

「松岡利勝新世紀政経懇話会」の政治資金収支報告書の検討から
(同政治団体の過年度概要は別紙のとおり)

政治資金オンブズマン

共同代表 松山治幸 (公認会計士)

(松岡利勝新世紀政経懇話会の政治資金収支報告書の個別の問題点)

1. 虚偽記載の疑いの光熱水費は9年間合計で41百万円。年平均462万円となっている。
2. 備品・消耗品費もその具体的な支出は開示されないものであるが、平成13年度は13百万円に上っており、不信感は拭えない。
3. 平成17年度の政治活動費(組織活動費)は、総額36,492,701円が計上されている。そのうち、1件5万円以下ということで開示されていないものが極めて多い。組織対策費は総額7,921,214円のうち、5万円以下のものの合計が5,921,808円。交際費は総額が21,047,883円であるが全て5万円以下ということで個別開示なし。渉外費は総額が7,523,604円であり、そのうち5万円以下の支出は4,737,850円。この総額36,492,701円のうち開示されている金額の割合は、13.1%に過ぎない。不透明の支出が多い点が特徴。
4. 平成17年度の政治活動費のうち寄附・交付金として3,500万円。この支出の相手先は全て、自由民主党熊本県第三選挙区(松岡利勝氏の選挙区)支部。本資金管理団体の最終用途は、当該第三選挙区支部の収支報告書を見ないと分からない。
5. 平成9年度末から平成17年度末における繰越金の残高は1.6億円から4.1億円に亘っている。平成17年度末の繰越金は296百万円に上っているが、その全ては、現金か普通預金となっている模様(平成研究会の繰越金と同じような構造)。

(松岡議員の政治団体の検討を通じて政治資金収支報告書の今後の改革・改善の方向)

1. 政治団体と国会議員との結びつきが明確でない。国会議員とその資金管理団体、政党支部、後援会などを連結にするなどわかりやすい改革が要求される。
2. 経常経費(人件費、光熱水費、備品・消耗品費、事務所費)はその明細の開示が不要とされているために、資金支出の内容が把握できない。1万以上の支出の明細の開示を法的に開示し、領収証を添付すべきである。
3. 1件5万円以下の政治活動費の支出などについては、その明細の記載が不要(領収書類の添付も不要)となっており、支出内容が不透明になっている。松岡議員の例を見ると法改正が必要。

4. 政治資金収支報告書は、毎年前年度分を翌年の3月31日までに提出されることになっている。しかし、情報開示はほぼ6ヵ月後の同年の9月まで実施されないことになっている。情報公開の時期が極めて遅い。昨年の政治資金規正法のこの改定は悪法。
5. 政治資金収支報告書の入手先は、総務省と各都道府県選挙管理委員会に区分される。入手する際、いずれの団体に請求するかどうかの見極めが極めて面倒である。インターネット開示の促進を図ること。
6. 繰越金が相当の額に上っている団体も散見される。繰越金の内訳の開示が求められる（現金、預金：銀行別、貸付金など）

（まとめ）

政治資金規正法は、その第一条の目的において：

「この法律は、議会制民主政治の下における政党その他の政治団体の機能の重要性及び公職の候補者の責務の重要性にかんがみ、政治団体及び公職の候補者により行われる政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治団体の届出、政治団体に係る政治資金の収支の公開並びに政治団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受の規正その他の措置を講ずることにより、政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与することを目的とする。」

と定められている。

この条文におけるアンダーライン部分の目的が、現状ではその達成が極めて難しいと云わなければならない。

以上